

【活動報告書-1（先進地視察）】

1 活動名

- (1) 中心市街地活性化と DX 推進における公民連携の公共施設の整備について(旭川市)
- (2) 基本構想 2030 の人口定常化を目標とした地方創生事業について(東川町)

2 調査の目的

(1) 本市における課題

ア 松本市は、令和 3 年 8 月に三ガク都松本の「シンカ」を推進するため、「豊かさと幸せに挑み続ける三ガク都」をキャッチフレーズに、時代の大きな転換期と少子高齢化人口減少社会において、少子化に歯止めをかけ、移住・定住や関係人口の増加に努め、「人口定常化」を目標に、松本市総合計画が策定され、令和 4 年度より基本計画に基づく実施計画・予算が動き出しており、各種施策に対する先行事例の調査研究が必要である。

イ 中心市街地は、令和 5 年 2 月にパルコの撤退が発表され、松本商工会議所、中心市街地の各商店街連盟は、危機感を持ち、市が大きくかわった今後の方向性を望む声が多く寄せられている。将来を見据えた中心市街地の姿と公民連携につながる具体的な取組みが課題となっている。これからの時代を見据えた、若者、DX をキーワードに先進的に取り組んでいる自治体の調査研究が必要である。

ウ 基本構想2030の三ガク都のシンカは、松本の地域特性を最大限に活かした循環型社会の実現が目標であり、全国の自治体の中には、人口減少に対する地方創生事業を積極的に活用し、人口が増加している自治体もある。松本市の魅力と合致した自然や文化を基軸に取組みを進めている自治体の調査研究が必要である。

(2) 調査の必要性

上記のとおり

(3) 調査項目

ア DX 推進と若者を主体とした新たな公共施設の在り方

イ 人口増加に向けた地方創生関連事業の取組方針

3 調査地選定理由

(1) 北海道旭川市

2021年 2 月に、市内で歴史ある旭川国民劇場(中心市街地内の映画館)の後に、e スポーツ、プログラミング教室やVR映像体験などの複合的な施設、ICTパークがオープンした。この施設の取り組みの背景やビジョン、また、現在の利用状況についての聞き取りを行う。

(2) 北海道東川町

東川町は、国が地方創生を掲げ、全国の市町村で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、地方創生の取組みが行われている中、「写真の町」という文化振興を基軸に、25年以上にわたり移住者・起業家を増やし人口が増加し続けている。また、日本初の公立の日本語学校を開校し、独自の地域活性化策を展開している。地方創生事業の取組みと、人口増加施策をどのように進めているかの調査を行う。

4 調査結果

- (1) 実施日 令和5年 11月9日、10日、11日
- (2) 出席者 4名 村上幸雄、中島昌子、牛丸仁志、太田正徳
- (3) 旭川市 e スポーツ施設「ICT パーク」(11月9日)
- (4) 東川町 地方創生関連事業「全世代型 交流×活躍×健康プラザ」、写真文化首都「写真の町」
木工家具の町、東川町立東川日本語学校(11月 10日)
- (5) 成果・所感 別紙 2 のとおり

5 政務活動費

- (1) 使途項目 調査旅費
- (2) 支 出 額 409,840 円
(日当 9,000,宿泊費 29,600)×4人=154,400 円、旅費・交通費 225,440 円、
研修負担金 30,000 円)

—以上—

成果・所感

1 e スポーツ施設「ICT パーク」について

(1) ICT パークの取組みの経過、背景

- ア ICT 人材や事業の育成・誘致の行政課題の解決を目標とし、また、中心市街地のまちなかにぎわい創出を推進するため、新たに若者が集まる目的地や観光スポットとなるタッチポイントとして、e スポーツやプログラミングを切り口とした施設が検討され、実現した。
- イ 旭川市は、北海道の上川地方 40 万人の中心都市として、人口 33 万人を抱え、医療や交通・教育などの都市機能が集まった中心的地域となっている。しかし、全国の地方都市と同様に、中心市街地の衰退が大きく影響をし始めているため、下支えとなる経済力の維持拡大のためにも、新たな活性化の切り口となる ICT 施設整備が求められていた。
- ウ 旭川市や周辺自治体では、企業誘致も行っているが、ICT 企業を誘致するにも精通した人材の不足がハードルとなったり、高校等で能力のある人材を輩出しても、活躍の場がないので、他地域や都市部に出て行ってしまっている状況であった。
- エ e スポーツ施設を取入れたことは、オリンピックの種目への採用も検討される中で、若者の間で、e スポーツの盛り上がりが大きくなり、e スポーツ施設を作るなら衰退が進む中心市街地との方針になった。

(2) 中心市街地への施設整備について

この場所(ビル)は、昭和の時代から長く親しまれていた「国民劇場」(映画館)が閉館し、オーナーが地域貢献のために協力をしてくれた場所で、e スポーツ施設がオープンされた。

(3) 施設の概要と人材育成について

ア 施設概要

- 1F が、トレーニングジムとして、e スポーツカフェのようなゲーミング PC を備えた施設
3F が、大型ビジョンを備えた e スポーツのイベントホール

イ 人材育成

トレーニングジムでのプログラミング教室、e スポーツと連携したプログラミング教室の開催
人材育成の観点から長いスパンで行政課題に向き合っていく。

学校の先生にも興味を持ってもらい、学校で e スポーツとして時間をかける取組みの必要性や有効性を裏付けるための事例紹介や経験値を高める取組みをしている。

(4) 今後の取組みについて

- ア e スポーツの大会開催、裾野の拡大のための体験会や講演会の開催を進めていく。また、パブリックビューイングや MICE 利用や、学生イベントの企画を行い、利用者を当事者として巻き込んでいく展開を図っていく。
- イ 旭川の立地を生かし、夏には e スポーツの合宿を実施し、旭川の自然の魅力をあじわせるような組み合わせも企画していく。
- ウ 現在の e スポーツの大会を、東京だけでなく北海道に来てもらえるような流れも作っていく。

(5) 成果・所感等

- ア 今後、オリンピックの種目への採用も検討されている e スポーツは、これからの若者が集まる中心的地域施設になると思われる、旭川の中心市街地の核となる施設になると思われる、いち早く、e スポーツに目を向け、施設の整備を進めたことは、本市の中心市街地の活性化の一施設として参考になる取組みである。
- イ 本市も、若者の集まる施設が少ない中で、中心市街地の活性化、パルコ跡地への公民連携の施設整備を進めるうえでは、e スポーツ施設は、積極的に検討を進める施設だと感じた。
- ウ 施設が完成し期間が短い中で、コロナ禍後の今後の取組みや企画運営について、見守る公共施設であると思う。

2 東川町、地方創生関連事業「全世代型 交流×活躍×健康プラザ」、写真文化首都「写真の町」、木工家具の町、東川町立東川日本語学校について

(1) 東川町の人口について

ア 1950 年をピークに 1993 年に 7,063 人まで減少した。

イ その後、1994 年から増加に転じ、その後 30 年間にわたり緩やかに人口が増加し、2023 年は 8,589 人で 1,528 人、21.6% 増加している。

(2) 移住政策と地方創生事業について

ア 公営住宅の整備、子育て施設、医療施設の整備を進め、町の集積を作り出し、さらに移住者に対する助成、支援などを含め、移住しやすい環境を整備している。

イ 移住政策だけでなく起業家支援策の実施にも力を入れている。木工、写真、陶芸などのアーティストの工房、アパレルショップ、個性的な飲食店など起業が移住者によって行われている。地域内の産業振興の面で好循環が生まれている。基幹産業の「農業」や「木工業」がしっかりしていることから、それを起点に、移住者が起業家として町に新たな「文化価値」を生み出し、町の魅力を増幅させ、新しい循環が生まれている。

ウ 地方創生への取組みは、1985 年に「写真の町」宣言を行い、写真を中心にした取組みを積極的にすすめ、高校生の写真甲子園のスタート、その後写真文化首都を宣言している。文化を主体に地域づくり施策を進め、町内に新たな施設を整備しながら、東川町の文化的なイメージを長期間にわたり作りあげている。

エ 2015 年に策定された「写真文化首都 東川町まち・ひと・しごと創成総合戦略」は、培ってきた文化を主体に計画を継続するものとなっている。

(3) 東川町の 2 つの事業

ア 写真の町と写真甲子園

1985 年の写真の町宣言は、町民が参加し、後世に残せるまちづくりとして、モノではなく文化振興によるまちづくりを目指し、「写真の町」宣言、6 月 1 日を写真の日とし、1986 年に写真の町条例の制定、長期的な観点から、町の自然や文化、そして人と人の出会いを大切に、写真づくりの良い町を進めている。それは、長期的な観点から継続性のある事業に発展させていくまちづくりに繋げていった。

まず、東川国際写真フェスティバル、この期間中に国内外のカメラマンを表彰する写真の町東川賞、また、文化施設として東川町文化ギャラリーのオープン、当時は、町内に反対の意見もあり、写真の町という文化を定着させるのは難しい課題もあったが、その流れを変えたのが、10 年後の 1994 年にスタートした写真甲子園となった。

写真甲子園は、町全体で取り組む一大事業で、多くの町民ボランティアが大会を支えている。

写真の町として東川町の知名度を上げ、町全体に写真の町という文化を育んだきっかけとなっている。

そして、2014 年には写真文化首都宣言を行い、現在も東川町国際写真フェスティバル、写真甲子園、高校生国際交流写真フェスティバル等が行われている。

イ 日本初の公立日本語学校

東川町には、日本で唯一の公立の日本語学校がある。2015 年に創立し、アジアを中心に世界中から留学生を積極的に受け入れている。語学だけでなく、文化の体験や地域の体験学習も実施され、東川町の地域の人との交流や、日本の文化に触れる機会が生み出されている。東川町に多くの外国人が居住し、人口増加にも寄与されている。

(4) その他の施策

ア 東川町の産業は、農業面では北海道屈指の米どころとして、ブランド米として「ゆめぴりか」が生産され、コンテストでは最高金賞を受賞している。ブランド米の確立には、地元農家と JA が制定した独自の厳しい生産基準を守り、安全と品質を向上する取組みを行っている。

イ 家具・クラフトの町として、日本三大家具の旭川家具の30%を制作し、家具デザインの文化を育み、2021年4月14日を「椅子の日」と制定し、宣言を行っている。特に君の椅子プロジェクトは、誕生する子供を迎える喜びを地域で分かち合う事業として、生まれてくる子供に椅子が贈られている。

ウ 子育て支援や健康づくり事業では、地方創生関連事業として、全世代共生型 交流、活躍、健康プラザの複合型施設が令和5年10月にオープンしている。施設の特徴は、子どもの遊び場、子育て世代が子供を預けて「交流・居場所」「活躍・しごと」「健康」づくり等を行うため、一人で過ごす居場所や交流する場として、全世代共生型の、交流×活躍×健康の相乗効果を創出する複合施設として整備された。子育てをする若い世代に目を向けた取組みが、移住者の増加につながっている。

(5) 成果・所感等

ア 東川町は、写真の町宣言から、文化振興という独自の地方創生を進めてきた。写真という新しい地域の文化を育むことを柱に、国内外の様々な交流や場づくりを創造し、東川町の魅力を内外に発信しており、それが町民の誇りとなってまちづくりが進められ、ライフスタイルを構成し、長期間にわたり人口増加を実現させている。

短期間の取組みでなく、長期にわたる営みの成果が表れている結果だと感じた。

イ 町職員から説明を聞く中でも、担当する職員の事業に対する積極性と自信が大きく感じられ、人と人、文化の創造を進めてきた、まちづくりへの熱意も強く感じられた。

ウ 特に、写真の甲子園から国際写真フェスティバルの開催、君の椅子プロジェクトは、他の自治体にはない魅力ある発想で事業が進められており、町民相互のあたたかなまちづくりが進められていることを感じた。

エ 産業面では、農業面、木工業面で、独自の生産基準によるブランド米(ゆめぴりか)の生産、木工業は、家具クラフトの町として事業展開を行っており、本市も工芸の5月、クラフトフェアまつもとを開催しているが、東川町の取組みは、参考になる事例だと思う。

オ 公立の日本語学校は、留学生受け入れによる外国人との交流、その留学生による経済活動も活発となり、安定した地域内消費にも寄与しており、日本語学校を軸に、東川町の人の流れや経済循環を作り出していると思う。

カ 松本市も木工、職人、自然を活かした農業、北アルプスの山岳等、東川町に劣らない資源を有している。これからは、市民を主体にした人と人、長期間にわたる松本の資源を活かした文化の創造など、商都松本の歴史と、若者を主体としたこれからの中心市街地の発展につながる。また、新たな視点を取入れ、長期間にわたり営み続ける取組みをすることが、新たな経済循環を生み、若者に魅力のある活気ある松本市となって、人口定常化に向けた事業展開につながると思う。